

ドンバス戦争は ウクライナの「内戦」か？

——「戦闘の大半」を担う主体の推定に基づく考察——

保 坂 三 四 郎[†]

はじめに

2014年にウクライナ東部で勃発したドンバス戦争は、6年目に突入した。この間、ウクライナだけで死者1万3千人、負傷者3万人を超え、150万人が国内避難民となっている。⁽¹⁾この戦争は、戦闘規模、期間、被害者、そして国際政治・経済へ与える影響の観点から、1945年の第二次大戦以後の欧州、さらに1991年のソ連崩壊後のポスト・ソ連空間における最大規模の戦争となったといっても過言でない。ウクライナ政府は、この戦争をロシアによる「武力侵略 (armed aggression)」と呼ぶ。

一方、ロシア政府は、ドンバス戦争をロシア人・ロシア語話者を中心とした「ドネツク人民共和国」(DPR)と「ルガンスク人民共和国」(LPR)の分離主義者の蜂起による「内戦 (civil war)」であると主張し、戦争への関与自体を否定している。また、ロシアのナラティブに影響され、少なからぬ数のニュー

†

(1) “Statement of the Ministry of Foreign Affairs of Ukraine on the 5th anniversary of the beginning of Russian armed aggression against Ukraine”, February 21, 2019.
<https://israel.mfa.gov.ua/en/press-center/comments/9943-statement-of-the-ministry-of-foreign-affairs-of-ukraine-on-the-5th-anniversary-of-the-beginning-of-russian-armed-aggression-against-ukraine>

ドンバス戦争はウクライナの「内戦」か？

スや出版物も、「内戦」の用語を採用する。例えば、2018年、日本で出版された「エリア・スタディーズ」シリーズの『ウクライナを知るための65章』においてもその冒頭から「内戦」ナラティブが観察される。

例えば、ウクライナは多民族・多言語国家であり、国家安泰のためには、そこに住まう様々な民族・言語集団同士の融和的關係の構築が不可欠です。実際問題として、2014年のロシアによるクリミア「併合」も、現在までウクライナ政府と親口派武装勢力との間で続いているドンバス内戦も、大局的には民族・言語問題の解決を抜きにしては語れません。(3頁)

学会の評価も、この戦争に対するナラティブの多様性を反映している。ロシアがウクライナに対し開戦した国家間戦争という見方がある一方で、ウクライナのいわゆる「東西分裂」ステレオタイプや民族・言語的要因に注目し、「内戦」と捉える傾向も観察される。また、最近では、Driscoll (2019) 等の議論に表れるように、この戦争が「内戦」であるかどうかの評価は、学術的議論の枠を越えて、政策当事者に対して紛争解決のシナリオを直接示唆する政治的ニュアンスを帯びる。

ウクライナ政府は、自治権拡大あるいは独立を目指すドンバスの「人民共和国」と戦っているのだろうか。それとも、ロシアと戦っているのだろうか。前述のとおり、ロシアは戦争への参加自体を否定し、ウクライナ政府が「ドンバス人民」と戦っていると主張している。この問いに客観的な答えを与えるため、本稿では、計量研究を目的として19世紀以降の戦争のデータを収集・分類する「戦争相互比較プロジェクト (the Correlates of War project。以下「COW」)」(Sarkees 2010a & 2010b) のタイプの考え方を参照しつつ、ウクライナで起こる戦争の性格を再検討する。

そもそも、「内戦」と「国家間戦争」との区別は、政治的に恣意的な解釈がなされるだけでなく、学術的にもしばしば曖昧であった。例えば、3分の2以上の「内戦」は何らかの形で外国の介入を伴うという統計がある。⁽²⁾このような複雑な現実とは、事象が「内戦」なのか、「国家間戦争」なのかを一義的に決め

ることを困難にすると同時に、両者が同時に発生しうる条件を提供している。例えば、国際犯罪裁判所検察局は、2016年に発表した事前評価報告書において、DPR と LPR を含む武装集団は十分に組織化された「非国際軍事紛争（a non-international armed conflict）」の当事者として認めつつ、それと同時にロシア軍とウクライナ軍の間で直接交戦があることから、「国際軍事紛争（an international armed conflict）」でもあるという見方をとっている⁽³⁾。

このように、ドンバス戦争は、「国家間戦争」であるとともに「内戦」であるという見方もあるが、筆者は、COW が、戦争の分類において、戦争参加主体（誰が誰と戦っているか）の特定に加え、複数の参加主体の中から「戦闘の大半」を担う主体の特定を重視していることに注目したい。

本稿では、まず主な先行研究の動向と COW の新旧分類における内戦の位置づけについて概観する。次に、ドンバス戦争の複数の参加主体を検討し、ウクライナ国内で存在が確認されたロシア軍部隊に関するデータとウクライナ側戦死者データとの相互比較に基づき、ドンバス戦争において「ウクライナ側に対し最大の戦死者をもたらし」、「戦闘の大半」を担う主体を推定する。これらのデータは、互いに独立した二つの民間組織が作成しており、第三者によるアクセスや検証が可能である。最後に、本研究を通して明らかとなったウクライナにおける戦争が、戦争分類に与える示唆を述べる。

1 先行研究

ドンバス戦争の性格については、研究者の間でも解釈や評価が分かれている。ひとつは、「キエフの暴力的なレジームチェンジへの直接的反応として生じた武装分離主義運動」とする Kudelia (2014) を始めとする「内戦」論者であ

(2) 1944年～1999年に勃発した「国境内におけるグループ同士による200名以上の死亡者を出した武装戦闘」計150件のうち101件は第三者の干渉を伴うというデータがある (Regan 2002)。

(3) International Criminal Court Office of the Prosecutor. 2016. “Report on Preliminary Examination Activities” 14 November.

ドンバス戦争はウクライナの「内戦」か？

る。Katchanovski (2016a) は、OLS による推定から、「地域」(ドンバス)と「民族」(ロシア人)がクリミア併合以後のウクライナにおける分離主義的気分の説明変数であるとし、「ドンバスの内戦はロシアの軍事介入を伴いつつも、DPR と LPR の事実上の独立につながった」とする。また、Sotiriou (2016) は、「ロシア・ファクター」はウクライナの政治システムにもとから存在した「構造的欠陥」を促進しただけの「コンテキスト変数」に過ぎないと主張する。さらに、ドンバス戦争にスペイン内戦との類似性を見出し、「モスクワにフォーカスしすぎると現地のプロセスが見えなくなるリスクがある」と主張する Matveeva (2016) は、「反乱者やそのリーダーは現実となったのであり、弱体化することはない」、「『人民共和国』を政治の人格と認めないキエフの政策は非生産的であり、いずれ覆される」とする。Matsuzato (2017) も、ロシアの立場とは必ずしも一致しないとする現地人アクターに注目し、「ノヴォロシア」や「ドネツク・ルガンスク人民共和国」を内的プロセスと解釈する。

一方、「内戦」への反論として、国内的要素は限定的であり、「モスクワによって開始、支持、支援された」紛争 (Umland 2014) という見方がある。また、内戦は第三者の「介入」を伴っても内戦であることに変わらないという議論を展開する Driscoll & Arel (2015) に対し、Wilson (2016) は、「内戦に参加するのと、内戦を開始しエスカレートさせるのは、雲泥の差がある」(pp. 633-634) と指摘する。

さらに、最近、Driscoll (2019) は、「侵攻 (invasion)」と「内戦 (civil war)」は学術的にも両立しうる概念であるとし、「内戦」という呼ぶことが、ミンスク諸合意の「選挙が先、軍撤退は後」(ママ) とする外交的解決の機会の窓を広げるという主張を展開している。Driscoll (2019) は、「内戦」という用語の使用が、学術的な表面妥当性 (face validity) を満たす根拠として、「オスロ平和研究所がウクライナ紛争を内戦としてコーディングしている」ことを挙げて⁽⁴⁾いる。同データは、「内戦」という用語こそ使わないが、ウクライナ政府が DPR, LPR, ノヴォロシア統一軍のそれぞれと交戦している構図として描かれ、

ロシアは紛争の当事者とみなされていない。⁽⁵⁾ Driscoll の議論は、複数のステレオタイプに基づき、多くの事実誤認を含む (Brik 2019)。

2 「内戦」の要件

「戦争相互比較プロジェクト (COW)」は、2010年に戦争の種類とその基準を変更している。以下では旧分類と新分類のそれぞれの観点からドンバス戦争がどのように位置づけられるかを検討する (表1 参照)。

表1 「戦争相互比較プロジェクト」の分類

旧分類	新分類
I. 国際戦争 A. 国家間戦争 B. 超システム戦争 (1) 植民地戦争 (2) 帝国戦争 II. 内戦	I. 国家間戦争 II. 超国家戦争 A. 植民地戦争：植民地との紛争 B. 帝国戦争：国家対非国家 III. 国内戦争 A. 内戦 1. 中央政府の掌握を巡る 2. ローカルなイシューを巡る B. リージョナル内戦争 C. コミュニティ間戦争 IV. 非国家主体戦争 A. 非国家主体の領土において B. 国境を越えて

COW の当初の分類において、「内戦 (civil war)」は、1) 主権国家の「メト

(4) Brik 2019 が指摘するとおり、実際にはウプサラ紛争データ・プログラムの間違いだろう。

(5) 同データベースのナラティブに従えば、「分離主義グループがクリミアを掌握した後ロシアはほとんど暴力なしにクリミアを併合」し、ウクライナ政府は独立を求めドンバス地域を掌握した「ドネツク人民共和国 (DPR)」, 「ルガンスク人民共和国 (LPR)」と紛争状態となる。さらに、2014年6～7月、政府軍はマリウポリ、スロヴァンスク、クラマトルスクを奪還したが、8～9月、「再編成され、ロシアから多大な支援を受けた蜂起軍」によって後退する。また、9月のミンスク協議で停戦が成立したが、さらに蜂起軍側は「ノヴォロシア統一軍」に統合される、といった流れである。 <https://ucdp.uu.se/#country/369>

ドンバス戦争はウクライナの「内戦」か？

ロポール (metropole)」に対する内的な軍事行動，2) 当該国家政府の積極的参加，3) 双方の効果的抵抗（一方的な虐殺行為ではない），4) 毎年千名を越す戦闘死者，の観点から定義された (Sarkees 2010a, p. 5)。ドンバス戦争についていえば，これらの基準のうち，2) はウクライナ政府の参加，3) は双方がコンタクトラインで対峙する状況であることから満たされていると言える。また，4) も，2014年と2015年の戦闘死者は控えめに見ても千名を超えていることから満たす。

問題は，1) の基準である。「メトロポール」とは，「超システム戦争」(2010年の類型見直しで廃止)において「周縁 (periphery)」の植民地に対する宗主国の意味で用いられた概念だが，やがて COW の著者の Small & Singer はこの「メトロポール対周縁」概念を「内戦」にも援用した。そこでは，同じ主権国家内でも中央政府に「十分に統合されない (not well integrated)」地域があり，メトロポール（主に首都）とそれとは異なる特徴を有する周縁（地域）との間で（多くは後者の自治権を求めて）発生する戦争が念頭にある (Sarkees 2010a, p. 5)。

他方，植民地戦争のような「超システム戦争」であれば，宗主国と植民地の間の政治的権利の違いや地理的位置が客観的な基準となるが，メトロポール概念を主権国家内の「内戦」において用いる場合，周縁とされる地域がメトロポールに「統合されていない」ことを示す客観的な基準を必要とする。そこで COW は，国家の「内的凝集性 (internal cohesion)」の程度に着目し，以下の条件が満たされていれば，当該周縁地域はメトロポールに統合されている（逆の場合は統合されていない）とみなした (Sarkees 2010a, p. 6)。⁽⁶⁾

①対象地域が政府に参加する権利を否定する憲法の規定がない。

(6) 他方，メトロポール概念を用いた分類法は，同じ紛争が「超システム戦争」と「内戦」の両類型に整理される事例が相次ぎ，領域国家を重視した COW の本来の考え方も矛盾を起こしたため，メトロポール概念そのものと一緒に2000年の見直しで廃止された。(Sarkees 2010a, pp. 8-9)。

②民族、人種または宗教に基づく制約的な規定がない。

③国の首都または連邦地域に包摂される地域は、当該地域の運営形態いかに関わらず、統合されているものとみなされる。

ドンバスが、キエフを中心とするウクライナとは異なる「周縁」であるとする議論は、歴史・言語・民族学を中心に存在するが⁽⁷⁾、ドンバスは地域として体系的な政治差別を受けてきたわけでもなく、民族（例えば、ドンバスに住むロシア人、ギリシャ人）等に関する制約的な規定もなく、COWの「統合されていない」とする上記①～③の条件はいずれも当てはまらない。このためドンバス戦争は、1)の基準は満たさない。

次に、COWの新分類では、国家の承認された領土内で起こる戦争を一律に「国家内戦争（intra-state war）」にまとめている。また、国家内戦争はさらに、当該国家の政府が非国家主体と戦う「内戦」、地方政府が非国家主体と戦う「リージョナル内戦争」、2つ以上の非国家主体によって戦われる「共同体間戦争」に分かれている。「内戦」は、さらに、中央政府の掌握を巡るものとローカル・イシューを巡るものに分類される。また、非国家主体は、「リージョナルな地政学的単位」、「非領土主体」、「非国家武装集団」等が想定されている。

ドンバス戦争を上記基準に照らして見ると、戦闘はウクライナの領土内に限定されていることから、「国家内戦争」に整理される。さらに、ウクライナ政府が「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」のような「リージョナルな地政学的単位」と戦っているとすれば、まさに「内戦」に分類されるようにも見える。しかしながら、「国家内戦争」の分類には、後述する「参加主体」と「戦闘主体」の視点が不可欠である。

(7) 「ドンバス」地域概念の歴史・社会的変遷については Kuromiya 1998 及び Kuromiya 2016 を参照。Kuromiya は、ドンバスの人々の中にロシア語・文化と並んでウクライナ語・文化の存在を見出し（2016, p.6）、コサック神話を中心としたキエフのネーション・ビルディングに辺境のコサックのごとく抵抗するドンバスが皮肉にも最も「ウクライナ」らしいと評している（1998, p.337）。

ドンバス戦争はウクライナの「内戦」か？

3 戦争の参加主体～誰が誰と戦っているのか

「誰が誰と戦っているのか (Who is fighting whom)」は、戦争の分類において重要な基準であるが、この基準は明白なようでいて難しい問題をはらむ。Singer & Small は、組織された軍隊を持つ国家で、①100名以上の軍人が死亡、②千名以上の軍人が戦闘に参加、のいずれかを満たせば、当該国家を戦争の参加主体であると見なした (Sarkees 2010a, p. 18)。主権国家に比べ規模の小さい非国家主体に対しては、①25名以上が戦闘で死亡、②100名以上の戦闘員の参加を基準とした (Sarkees 2010b, p. 3)。

「内戦」論者は、ウクライナ西部の民族主義者を含むウクライナ軍が、ロシア語話者の「分離主義者」と戦っているという構図を描く。Katchanovski (2016b) は、2015年9月にウクライナ政府が公表した制裁対象の188名の「分離主義者」(指導者、司令官、役人、戦闘員)のうち64%がウクライナ国民であること(8%はロシア国民、その他の国籍は4%、残り24%は不明)、またウクライナのボランティア組織「ミロトウヴォレツ」の公開するデータベースで「ドネツク人民共和国」の武装勢力に参加した1572名のうち78%がウクライナ国民(主にドンバス出身)であること(19%はロシア国民、2%はその他の国籍、1%は不明)を根拠に、ウクライナ政府が戦っているのは、ドンバスの「分離主義者」とロシアからの「義勇兵」とであるとする (p. 46)。また、Katchanovski は、「右派セクター」等の民族主義組織が形成した準軍事組織は、公式にはウクライナ政府の管轄になく、特に西部ウクライナの部隊を含むと主張する (p. 43)。同様に Kudelia (2014) も、ウクライナ政府が、西部の過激な民族主義組織を「準民間軍事組織に改組し、東部の分離主義者と戦わせた」とする (p. 5)。また、Driscoll (2019) は、「ロシア語話者は、復讐心に燃えたウクライナ人に対し脆弱な立場に置かれている」と捉え、ロシアが国境を閉じて援助を停止すれば、「蜂起軍は自力ではウクライナ軍に太刀打ちできない」と述べる。

以下では、上記のような「内戦」論者の議論を検証すべく、戦死者データに基づき戦争の参加主体の実態をより詳しく検討する。他方、ロシア政府はドンバス戦争への参加を否定し、ロシア軍の戦死者を隠蔽していること⁽⁸⁾、DPRとLPRの戦死者数に関する信頼できる情報がないことから⁽⁹⁾、この検討はウクライナ側の戦死者に限定された分析となる。

ウクライナ側の戦死者数の検討にあたっては、いくつかの情報源がある。第一に、ウクライナ側の反テロ作戦本部による公式発表である。他方、COWが指摘するとおり、政府側の発表は、作戦失敗の批判回避のために戦闘で受けた被害や損失を実際よりも少なく発表したり、あるいは逆に国際社会の同情を得るために数字が水増しされているリスクがある（Sarkees 2010a, p. 16）⁽¹⁰⁾。

このため、本分析では、国立軍事史博物館有志が立ち上げたウクライナ側戦

(8) ドンバス戦争でのロシア軍人戦死者数については、2015年8月にNGO「忘れられた連隊」は、氏名、生年月日、死亡日・場所等の基本情報が確認された戦死者582名、一部の情報が不足する戦死者39名、行方不明者857名と発表している。他方、上記の戦死者582名についても、事後に生存が確認された事例や同一人物が重複してカウントされていた事例等が指摘されている Miller, Vaux, Fitzpatrick & Weiss 2015, p. 69 参照。なお、同NGOは、最新の発表（2018年6月）で基本情報が確認された戦死者数を1479名と報告している。 <http://gruz200.zzz.com.ua/>

(9) 2019年8月の「ドネツク人民共和国オンブズマン」の発表によれば、「DPR」だけで紛争開始から4845名が死亡したとされるが、戦闘員と民間人の内訳を含む詳細は不明である。“The overview of the current social and humanitarian situation, within the territory of the Donetsk People’s Republic as a result of hostilities between 27 July and 2 August 2019”, *Human Rights Ombudsman in the Donetsk People’s Republic*, August 2, 2019. <http://eng.ombudsmandnr.ru/the-overview-of-the-current-social-and-humanitarian-situation-within-the-territory-of-the-donetsk-peoples-republic-as-a-result-of-hostilities-between-27-july-and-2-august-2019/>

(10) 例えば、2019年9月中旬ウクライナ国防相は、2014年8月末から9月初のイロヴァイスク包囲戦の犠牲者を途中経過とはいえ「107名」とし、「ロシア側の損害は300名以上が死亡」とウクライナ側の犠牲者を過小評価している。“107 Ukrainian and 300 Russian soldiers Killed near Ilovaisk - Defense Minister”, Censor. NET, September 14, 2014. https://censor.net.ua/en/news/302570/107_ukrainian_and_300_russian_soldiers_killed_near_ilovaisk_defense_minister

ドンバス戦争はウクライナの「内戦」か？

死者データベース「ウクライナのために倒れた者の追悼帳⁽¹¹⁾」を利用する。2014年の戦争勃発当初、ウクライナ側の戦死者は、ウクライナ軍（国防省）だけでなく、国家警護隊（内務省系）、国境警備隊、保安庁、その他の志願兵部隊からも出ていたが、国防省は当初このような規模の戦争を想定しておらず、省庁間横断の包括的な戦死者リストは存在しなかった。このため、ボランティアが、戦死者の各所属先や SNS から独自に情報収集を行い、駐屯地等の機密情報を除き、遺族から了解も得たうえで戦死者の情報を公表した⁽¹²⁾。各戦死者の生前の（複数の）写真、生年月日、出生地、所属部隊、戦死日・場所・状況、埋葬地が掲載されており、政府発表とは異なり、第三者が検証可能な形で戦死者が特定されている。

さて、上記データベースに基づけば、2019年5月までのウクライナ側の戦死者は計4125名である。戦死者の出生地と埋葬地を州別に集計した結果は図1のとおりである⁽¹³⁾。なお、州は、左から右に、おおよそ西部、中部、東部・南部の順に並べてある。

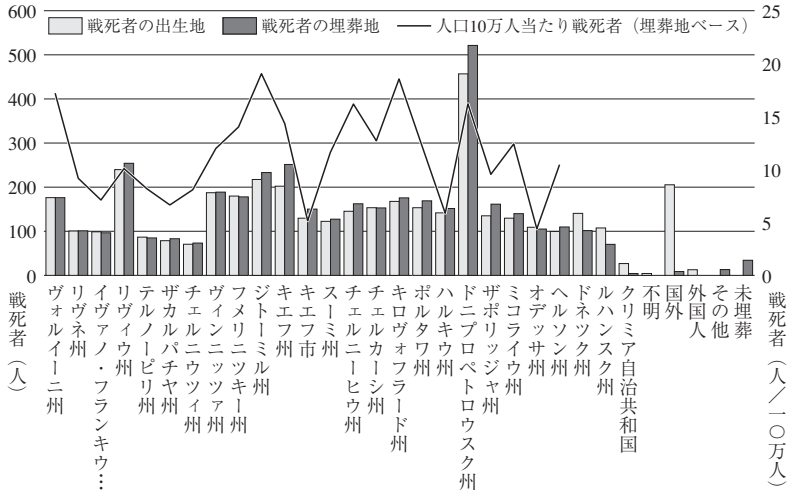
出生地別で見ると、ウクライナ側の戦死者の出身地はクリミア自治共和国、ドネツク州、ルハンスク州を含む全国に分布していることが分かる。また、ドンバスの戦線に近く、ロシア語話者の多いドニプロペトロウスク州の出身者が

(11) “Книга пам’яті полеглих за Україну” <http://memorybook.org.ua/>

(12) “Співатор проекту “Книга пам’яті”, історик Ярослав Тинченко: “2700 чоловік - майже точна цифра загиблих на сході бійців. Імена 95% з них викладено на нашому сайті”, *Цензор.НЕТ*, 7 жовтня 2015. https://censor.net.ua/resonance/353303/spvavor_proektu_kniga_pamyat_storik_yaroslav_tinchenko_2700_cholovk_mayije_tochna_tsifra_zagiblih_na

(13) 出生地別データではソ連時代にウクライナ国外で生まれたウクライナ国民が200名以上含まれるため（ロシア112名、東ドイツ15名、カザフスタン14名等）、これらの者がソ連崩壊後にウクライナのどの州を「故郷」として生活してきたのかが不明である。一方、埋葬地別データでは、身元が特定された戦死者は通常その者の故郷で埋葬されるため出身地を概ね正確に示す一方、ドネツク州、ルハンスク州及びクリミア出身者の多くは故郷が占領下にあるため、出身地以外の州に埋葬されている。

図1 戦死者の出生地／埋葬地



(14) 約450名に達し、他州の100~200名を大きく離している。

他方で、ドニプロペトロウスク州は人口も多く、戦死者数は単に人口の多寡を反映しているだけの可能性もあるので、比較のため人口1万人当たりの戦死者数を算出したのが折れ線グラフである。(15) 東部出身の戦死者はドニプロペトロウスク州に集中する一方、ハルキウ州やオデッサ州という人口の多い大都市を

(14) ドニプロペトロフスク州では、同州に埋葬された戦死者が出身者を上回っている。これは2014年8月末のイロヴァイスク包囲の脱出時に待ち伏せ攻撃で殲滅された第93機械化旅団の軍人（32名）等は、遺体の身元特定ができないまま、ドニプロペトロフスク州のクラスノピリヤ墓地に一旦埋葬されたためである（後日、DNA鑑定により身元が特定され、親族の住む故郷に再埋葬されたケースもある）。墓地については、以下を参照。“Алея тимчасово не ідентифікованих захисників України Краснопільського кладовища м. Дніпропетровська.” <http://memorybook.org.ua/units/krasnapol.htm>

(15) ドネツク州とルハンスク州はそれぞれ230万人、150万人（「人民共和国」発表数値）、クリミア自治共和国はほぼ全ての住民が占領下にあり、実際の住民人口の母集団が確定できないため比較からは除外した。

ドンバス戦争はウクライナの「内戦」か？

抱える州の出身者は比較的少ない。代わりに、中部のキロヴォフラード州、チェルニーヒウ州、ジトーミル州の出身者が多く、西部のリヴィウ州、テルノーポリ州、イヴァノ・フランキウスク州（民族主義者が多いとされるハリチナ地方）は低い値となっている。

以上の分析から、ウクライナ側は東部出身者を含む全国民によって代表されており、相対的にドニプロペトロウスク州及び中部諸州の出身者が多く、西部諸州の出身者は少ないことが分かる。したがって、西部の民族主義者が東部のロシア語話者と戦っている、という構図はドンバス戦争においては成立しない。

4 主たる戦闘主体～誰が「戦闘の大半」を担うか

COW 新分類は、他国の介入により、国家内戦争が「国際化」する場合において、当該戦争が「国家内戦争」として分類されるかどうかについて重要な基準を示している。介入国が、当初の戦争参加主体から「戦闘の大半 (the bulk of the fighting)」を引き継ぐ場合は、当該戦争は「国家内戦争」の類型から外れる。この場合において、仮に介入国が被介入国の政府側に参戦すれば当該戦争は「超国家戦争」、介入国が非国家主体の側に参戦すれば「国家間戦争」に再整理される (Sarkees 2010b, p. 4)。

さて、それでは、問題となる「戦闘の大半」を担う主要な戦闘主体はどのような基準によって判断されるのだろうか。COW によれば、一方の側に複数の参加主体がある場合、そのうち誰が「戦闘の大半」を担っているかを判断する方法はいくつかある。

第一の方法は、歴史家の判断に従うということである。他方、ウクライナの事例は現在進行形であり、歴史家による評価が定まっているとは言い難い。また、先行研究に示したとおり、暫定的な評価すら専門家の間で判断が分かれている。

次に考えられるのは、最大の戦闘員数を有する参加主体に注目する方法である。他方、表向きは最大の兵士数を有する参加主体であっても、実際に兵士が

戦闘に従事しない参加形態も考えられるため、最大の戦死者を出した参加主体に注目すべきという議論もできよう。しかし、この指標は、より殺傷力の高い兵器を用いて自らの人的損害を最小限に留めた参加主体の役割を過小評価することとなる。

このことから、COWは、「敵に対し最大の戦死者をもたらした」参加主体を「戦闘の大半」を担う参加主体に位置づけている。どの参加主体が最大被害を与えたのかを判断するための情報は、戦死者に関する情報に比べてやや入手が困難である一方、戦闘の中心的役割を担っている主要な参加者を特定することが可能となる（Sarkees 2010a, pp. 18-20）。この考え方は、本分析にとって都合がよい。というのも、上述したとおり、ロシア、DPR、LPRは戦死者数を秘密にする、または信頼できる形で公表していないのに対し、「ウクライナ側に対し最大の戦死者をもたらした」参加主体が、現地人から構成されたDPRやLPRなのか、あるいはロシア軍なのかを推定するために必要なウクライナ側戦死者数については、政府以外の第三者が検証可能な形で整理した情報が入手できるからである。

以下では、まずウクライナ側戦死者数の推移を時間軸で整理し、最も多くの戦死者数を出した時期を特定する。その上で、ウクライナ側戦死者数とウクライナにおけるロシア軍部隊の活発性との相関を時間軸で比較する。

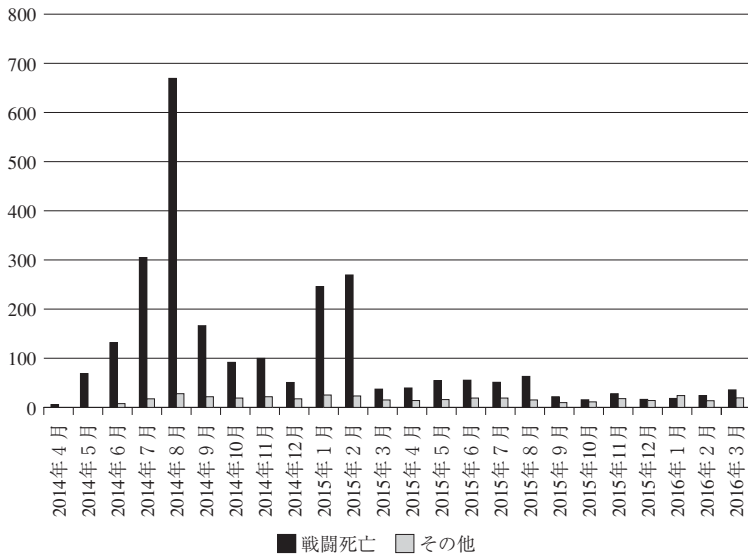
4.1 ウクライナ側の戦死者数の推移

元データ「ウクライナのために倒れた者の追悼帳」の月別戦死者数は、戦闘員の死亡日別に整理しているため、ある戦闘で受けた負傷が原因で後日死亡した戦闘員は、その戦闘月日より後の月日に表れることになる。また、同データは、遺族が希望する場合は、任務中の事故や病気で死亡した者も含めている。他方、本分析の主眼は、「戦闘の大半」を担う参加主体の推定することにあるため、死亡者を便宜上、「戦闘での死亡」と「その他の死亡」（任務中の事故や病気、戦闘の負傷による後日の死亡）に分けた。なお、「その他の死亡」には

ドンバス戦争はウクライナの「内戦」か？

若干数であるが、ウクライナ軍に協力し、武装集団に殺害された民間人も含まれる。同データに基づく、2014年4月から2016年3月まで（2年間）のドンバスにおけるウクライナ側戦死者の推移は図2のとおりである。

図2 ウクライナ側戦死者数の推移



このグラフから、ウクライナ側の戦死者は、2014年8月に700名に迫り、ピークに達していることが分かる。これは、独立後のウクライナ軍最大の人的損失となった8月末から9月初めのイロヴァイスク包囲戦である。8月23日頃からロシア軍の正規部隊がウクライナに侵攻し、イロヴァイスク周辺で包囲されたウクライナ軍は、プーチン露大統領がDPRとLPRに呼びかけ、ロシア軍将官も同意したとされる退却回廊で待ち伏せ攻撃に合い、8月29日の1日だけで200名を超える死者を出した。その後、年末にかけて死者数は一旦減少するが、2015年1～2月に再び増加し、この2か月間で500名を超える死者を出している。このほとんどは、「ミンスク2」の和平交渉中にロシア軍が奪還した要衝デバリツェヴェの戦いにおける死者である。なお、交渉が妥結した2月以降も、

5月～8月に毎月50名超が死亡している。

4.2 ロシア軍部隊の活発性

次に、ウクライナのボランティア OSINT 組織「InformNapalm」のデータに基づき、ロシア軍部隊の活発性の時間的推移を検討する。⁽¹⁶⁾ InformNapalm は、ロシア軍兵士が SNS（Vkontakte 等）に公開した写真、ドンバスの戦闘で残された兵器の残骸や書類、地元住民が撮影した写真等を収集して、戦闘に参加するロシア軍部隊の特定、活動の場所や時期等を包括的に分析している。

例えば、InformNapalm によってドンバスで最初にロシア軍部隊の戦闘参加が確認されたのは、2014年6月13日である。ドネツク州ドプロピリャに、兵員輸送装甲車2台、多連装ロケットシステム「グラード」2基等が到着し、ウクライナ軍基地に向け、「グラード」による攻撃が行われた（砲弾は基地を逸れ、近くの菜園や企業に命中し、民間人に死亡者1名、数名の負傷が出た）。この際、敵から押収された兵器の書類から、ロシア連邦チェチェン共和国カリノフスカヤの第18自動車化狙撃旅団（第27777駐屯地）の所属であることが確認された。⁽¹⁷⁾

同様に、2014年以降、所属軍人がウクライナ（ドンバス）において戦闘または兵器輸送に参加していることが確認された部隊名は表2のとおりである。⁽¹⁸⁾

(16) “Professional Russian Army in Ukraine. Database and Visualisation,” *InformNapalm*, August 28, 2015. <https://informnapalm.org/en/russianpresence/> 出版日は、ウクライナ語版の初公開日（公開以降もデータは随時更新されている）。なお、InformNapalm は、ウクライナ国内で確認されたロシア軍にのみ配備される兵器のデータベースも作成しているが、確認年月が特定されていないデータも多いため、本分析では用いていない。

(17) “New Evidence of Russian Military Incursion into Ukraine”, *InformNapalm*, June 15, 2014. <https://informnapalm.org/en/new-evidence-of-russian-military-incursion-into-ukraine/>

(18) ウクライナにおける滞在時期が不明な事案は除いた。また、同じ月での同一部隊所属の複数の軍人の確認件数はまとめてカウントしている。

ドンバス戦争はウクライナの「内戦」か？

表2 ウクライナ（ドンバス）で所属軍人が確認されたロシア軍部隊
（2014年6月～2015年3月）

時期	部隊名
2014年 6月	第18自動車化狙撃旅団 第61海兵旅団
7月	第23自動車化狙撃旅団 第9自動車化狙撃旅団 北方艦隊魚雷基地 第18自動車化狙撃旅団
8月	第385砲兵旅団 第17自動車化狙撃旅団 第6戦車旅団 第106空挺師団第51連隊 第98師団第331空挺連隊 第31空挺旅団 第76空挺師団第104連隊 第3特殊任務旅団 第18自動車化狙撃旅団 内務省軍第451作戦任務連隊 第61海兵旅団 第15自動車化狙撃旅団 第7師団第247空挺連隊 第8山岳自動車化狙撃旅団
9月	第467地区訓練センター 第15自動車化狙撃旅団 第22特殊任務旅団 第32自動車化狙撃旅団 第74自動車化狙撃旅団 第439ロケット砲旅団 第147自動車援護大隊 第19自動車化狙撃旅団 第7軍事基地 北洋艦隊第200特殊任務旅団 第7師団第247空挺連隊 第7戦車旅団 第18自動車化狙撃旅団 第31空挺旅団 第136自動車化狙撃旅団 第34山岳自動車化狙撃旅団 第8山岳自動車化狙撃旅団
10月	第474独立自動車大隊 第78援護旅団 第99援護旅団 第67対空ミサイル旅団 第136自動車化狙撃旅団 第7師団第247空挺連隊 第82特殊任務電波技術旅団 第23自動車化狙撃旅団 第205自動車化狙撃旅団 第17自動車化狙撃旅団 第21自動車化狙撃旅団 第15自動車化狙撃旅団 第18自動車化狙撃旅団 第810海兵旅団 第19自動車化狙撃旅団
11月	第523訓練自動車化狙撃連隊 第37自動車化狙撃旅団 第106空挺師団第137連隊 第120独立砲兵旅団
12月	第136自動車化狙撃旅団 第28自動車化狙撃旅団 第138自動車化狙撃旅団
2015年 1月	第18自動車化狙撃旅団 第4戦車師団 第28自動車化狙撃旅団 第291砲兵旅団 第22特殊任務旅団 第66通信旅団 第104援護旅団
2月	第9自動車化狙撃旅団 第61海兵旅団 第138自動車化狙撃旅団 エレクトロゴルスク内務省軍 第136自動車化狙撃旅団 第24特殊任務旅団 第5戦車旅団 第7戦車旅団 第17自動車化狙撃旅団
3月	第205自動車化狙撃旅団 第8山岳自動車化狙撃旅団 第98師団第331空挺連隊 第66通信旅団
4月	第66通信旅団 第51防空連隊師団 第338電波技術連隊 第9砲兵旅団 第99援護旅団
5月	第3特殊任務旅団 第16特殊任務旅団 第22特殊任務旅団 第2特殊任務旅団 第19自動車化狙撃旅団 第10特殊任務旅団 第810海兵旅団 第346特殊任務旅団 第15自動車化狙撃旅団 第201軍事基地 第34山岳自動車化狙撃旅団

6月	第3特殊任務旅団 第7軍事基地 第10特殊任務旅団 ロシア連邦懲罰庁特殊任務部隊「マングスト」 沿ドニエストル・ロシア軍作戦群局 第28自動車化狙撃旅団 北方艦隊第99戦術群
7月	第15自動車化狙撃旅団 駐屯地8946219 第205自動車化狙撃旅団 北洋艦隊第200特殊任務旅団 第74自動車化狙撃旅団
8月	第4軍事基地
9月	第165砲兵旅団 第15特殊任務部隊「ヴァティチ」 第7師団第247空挺連隊 第49機関銃砲兵連隊
10月	第46作戦任務旅団 第34山岳自動車化狙撃旅団 第7軍事基地
11月	第8山岳自動車化狙撃旅団
12月	内務省軍第46作戦任務旅団 第33自動車化狙撃旅団 第138自動車化狙撃旅団
2016年 1月	なし
2月	第346特殊任務旅団 第19自動車化狙撃旅団
3月	なし

軍人が所属部隊を除隊し、個人の資格で「義勇兵」として戦闘に参加しているという可能性も考えられるが、InformNapalmのサンプル調査によれば、ドンバスの戦闘に参加するロシア軍人はロシアの駐屯地から DPR 等の駐屯地に出張し、給与はロシア国防省から支払われ、当該軍人が引き続き当該部隊に所属していることが明らかとなっている。⁽²⁰⁾ また、これら軍人の多くは、具体的な作戦任務を与えられた部隊の一員として行動している。⁽²¹⁾ また、これら軍人の多くは、具体的な作戦任務を与えられた部隊の一員として行動している。⁽²²⁾

(19) ロストフ州ノヴォチェルカスクの秘密駐屯地。「DPR/LPR」派遣への中継地と見られる。詳しくは以下の調査を参照。“Non-Existing Military Unit No. 89462 in Novocherkassk — a Cover for DPR/LPR?,” *InformNapalm*, August 3, 2015. <https://informnapalm.org/en/military-unit-no-89462-in-novoherkassk-a-cover-for-dnr-lnr/>

(20) “Hacktivists uncovered Russian marine taking part in Donbas war,” *InformNapalm*, November 27, 2016. <https://informnapalm.org/en/hacktivists-uncovered-russian-marine-taking-part-donbas-war/>

(21) «Putin issued secret orders to send Russian troops to Ukraine, confirmed by Russian Defense Ministry», *InformNapalm*, November 18, 2016. <https://informnapalm.org/en/putin-secret-orders/>

ドンバス戦争はウクライナの「内戦」か？

当然ながら、InformNapalm の調査には限界があり、ドンバスの全てのロシア軍部隊の存在を確認できているわけではない。他方、「証拠」写真を SNS へ投稿する自己顕示欲の強い軍人がロシア軍の各部隊に均等に分散し、且つ InformNapalm による調査の精度が時期によって偏りがないと仮定すれば、確認された部隊数は、ウクライナにおけるロシア軍の活発性の時間的推移を示す有効な指標となる。

次にウクライナ側戦死者数とロシア軍部隊数のグラフを重ねてみたのが図 3 である。ロシア軍部隊数の変遷には、大きく 3 つのピークが観察される。2014 年 8～10 月と 2015 年 1～2 月のピークは、それぞれ前述のイロヴァイスクとデバリツェヴェの戦いに重なっている。

他方、2015 年 5 月にも、部隊数が急増し、ひとつのピークをなす一方、それに対応したウクライナ軍の戦死者の急増は確認できない（5 月～8 月のウクライナ側戦死者は毎月 50 名程度）。これは、2 月の「ミンスク 2」合意後の最大規模の戦闘となったドネツク州中央部の要衝マリンカ市を巡る激戦であると考えられる。他方、この戦闘では、ウクライナ軍は同市周辺にあらかじめ部隊を集結させ、一定の戦闘態勢を確保できていたことから、包囲・退却戦となったイロヴァイスクやデバリツェヴェのような壊滅的な被害を負うことはなかった。

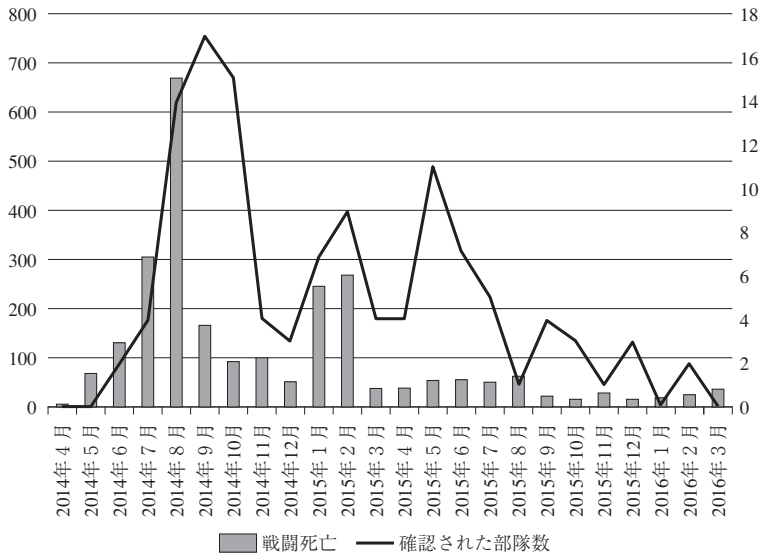
分析に用いた部隊数のデータは、さらなる精査が必要であるが、ウクライナ

(22) 例えば、以下を参照。“Українські командирівки» стали нормой для російських солдат,” *ИнформНапалм*, 18 января 2017 г. <https://informnapalm.org/32133-ukrainskie-komandirovki-stali-normoj-dlya-rossijskih-soldat/>

(23) “Ukraine crisis: Heavy fighting rages near Donetsk, despite truce”, *BBC*, June 3, 2015. <https://www.bbc.com/news/world-europe-32988499> OSCE ウクライナ特別監視ミッションも、6 月 3 日に、「ドネツク人民共和国」管理地域において政府管理地域のマリンカ方面への大量の重火器・軍用車両の移動を記録している。“Spot report by the OSCE Special Monitoring Mission to Ukraine (SMM), 3 June 2015: Fighting around Marinka”, *OSCE SMM*, June 4, 2015. <https://www.osce.org/ukraine-smm/162116>

(24) “Ukraine’s Poroshenko says rebels ousted from Maryinka,” June 6, 2015, *BBC*. <https://www.bbc.com/news/world-europe-33022807>

図3 ウクライナ側戦死者数とロシア軍部隊数



軍の被害とロシア軍の活発性の間には、概ね正の相関が見られることから、戦闘の大半を担っているのはドンバスの「民兵」ではなく、ロシア軍部隊であると推測できる。

なお、ロシアは、8月下旬のイロヴァイスク包囲を始めとした大攻勢をかける前、「DPR」のザハルチェンコ「首相」に「正規軍」を目指した民兵部隊改編を発表させて伏線を張り、さらにロシア軍侵攻と同時に同「首相」にDPRの民兵が攻勢に出たと発言させる等、周到なカモフラージュを行っている(Hosaka 2019a)。

最後に～見せかけの「非国家主体」と戦略ナラティブ

COWの新分類は、内戦の当事者としてさまざまな非国家主体を想定しているが、ドンバス戦争は、「非国家主体」とみなされることの多い「人民共和国」の極めて高い人為性に特徴がある。隣国の首都の執務室が、「人民共和国」の

ドンバス戦争はウクライナの「内戦」か？

人事、資金、メディアをコントロールするだけでなく、これら「ノヴォロシア」や「ドンバス」の分離主義者的思想の形成、政治宣言の起案にまで関与している (Hosaka, 2019b)。このような当事者性の欠けた空想上の「非国家主体」は、紛争の真の当事者を見えにくくする。

ドンバス戦争を扱った本分析では、偶然、「主たる戦闘主体」を推定するためのデータに恵まれたが、このような状況は極めて稀であろう。多くの紛争の場合、介入国は、被介入国における戦闘への直接的参加を隠蔽するので、「主たる戦闘主体」を立証することは相当の困難を伴う。すなわち、実態は国家間戦争であっても、被介入国の地元犯罪者等を取り込み、偽の「非国家主体」を立ち上げさえすれば、当該戦争は「内戦」に整理されることになる。この混乱に対処するためには、「主たる戦闘主体」の特定と並行して、「非国家主体」が内部から生じたものか、外部の影響によって生じたものか、その政治的な内生性⁽²⁵⁾の検証が極めて重要であると思われる。

一部の学者の間には、内戦は、外国による武器、資金、訓練の提供等による公然・非公然の介入によって「国際化」することもあるが、それでも戦争比較研究の観点からは「内戦」であることに変わりはないから、ドンバス戦争へのロシアの参加の程度を議論することは非生産的であるという主張すらある。他方、戦争の分類は、分類すること自体が目的ではなく、多くの場合、紛争の当事者、期間、被害とそれ以外の諸要因の因果関係を探る研究の出発点となるものである。上述したとおり、見せかけの「非国家主体」に惑わされると、この因果関係を誤って推論しやすい。

また、「紛争のあらゆる側面を規定し、構築し、解釈する」(Roselle, Miskimmon & O'Loughlin 2014, p. 79) 戦略ナラティブの視点からすれば、用

(25) ドンバスの「分離主義者」の政治的な内生性(外生性)は本稿では取り上げなかったが、DPRやLPRの「政府」や「議会」の構成員には、紛争前のドネツク州・ルハンスク州出身の国会・地方議員はほとんど含まれていない模様である。不思議なことに、「分離主義」地域出身の主要な政治家の多くは、一部の共産主義者等を除けば、ウクライナ政府管理地域側で活動している。

語の選択は単なる学術上の問題に留まらない。「内戦」という用語を受け入れることで、戦争当事国ロシアのナラティブを知らず知らずのうちに受容することとなる。それは、Driscoll自身の言説が、いつの間にか「内戦」の用語を使用することが現実の問題解決に資すると政治化していったことによく現れている。

参 考 文 献

- Brik, T. 2019. Ukraine's "Type 4" Conflict: Why Is It Important To Study Terminology Before Changing It?" *PONARS Eurasia Policy Memo* 575.
- Driscoll, J. 2019. "Ukraine's Civil War: Would Accepting This Terminology Help Resolve the Conflict?" *PONARS Eurasia Policy Memo* 572.
- Driscoll, J & D. Arel, 2015, "Ukraine 2014: History, War, Civil Society: Conceptualizing the War in Donbas." presentation. www.youtube.com/watch?v=BfQ9IgtNu-M
- Driscoll, J & D. Arel, 2016. "Thinking A Way Out of Ukraine's Civil War." August 28 (APSA, Circulation Draft).
- Hosaka, S. 2019a. "Putin the 'Peacemaker'?—Russian Reflexive Control During the 2014 August Invasion of Ukraine." *The Journal of Slavic Military Studies* 32(3), 324-346.
- Hosaka, S. 2019b. "Welcome to Surkov's Theater: Russian Political Technology in the Donbas War." *Nationalities Papers*, 47(5), 750-773.
- Katchanovski, I. 2016a. "The Separatist War in Donbas: A Violent Break-up of Ukraine?" *European Politics and Society*, 17(4), 473-489.
- Katchanovski, I. 2016b. "The Far Right in Ukraine During the 'Euromaidan' and the War in Donbas." Paper presented at the APSA Annual Convention, Philadelphia.
- Kudelia, S. 2014. "Domestic sources of the Donbas insurgency." *PONARS Eurasia Policy Memo* 351.
- Kuromiya, H. 1998. *Freedom and terror in the Donbas: a Ukrainian-Russian borderland, 1870s-1990s*. Cambridge University Press.
- Kuromiya, H. 2016. *Zrozumity Donbas*. Kyiv; Dukh i Litera.
- Matveeva, A. 2016. "No Moscow stooges: identity polarization and guerrilla movements in Donbass." *Southeast European and Black Sea Studies*, 16(1), 25-50.
- Matsuzato, K. 2017. "The Donbass War: Outbreak and Deadlock." *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization*, 25 (2), 175-201.
- Miller, J., Vaux, P., Fitzpatrick, C. A., & Weiss, M. 2015. *An invasion by any other name*. New York, NY: Institute of Modern Russia.
- Mitrokhin, N. 2015. "Infiltration, instruction, invasion: Russia's war in the Donbass."

ドンバス戦争はウクライナの「内戦」か？

- Journal of Soviet and Post-Soviet Politics and Society*, 1(1), 219-249.
- Regan, P. M. 2002. "Third-party interventions and the duration of intrastate conflict." *Journal of Conflict Resolution*, 46(1), 55-73.
- Roselle, L, A. Miskimmon & B. O'Loughlin. 2014. "Strategic Narrative: A New Means to Understand Soft Power." *Media, War & Conflict*. 7: 1.
- Sarkees, M. R. 2010a. "The COW Typology of War: Defining and Categorizing Wars (Version 4 of the Data)." http://www.correlatesofwar.org/data-sets/COW-war/the-cow-typology-of-war-defining-and-categorizing-wars/at_download/file
- Sarkees, M. R. 2010b. "Codebook for the Intra-State Wars v.4.0. Definitions and Variables." http://www.correlatesofwar.org/data-sets/COW-war/intra-state-war-data-codebook/at_download/file
- Sotiriou, S. A. 2016. "The irreversibility of history: the case of the Ukrainian crisis (2013-2015)." *Southeast European and Black Sea Studies* 16(1): 51-70.
- Umland, Andreas. 2014. "In Defense of Conspirology: A Rejoinder to Serhiy Kudelia's Anti-Political Analysis of the Hybrid War in Eastern Ukraine." *PONARS Eurasia*, September 30. <http://www.ponarseurasia.org/article/defense-conspirologyrejoinder-serhiy-kudelias-anti-political-analysis-hybrid-war-eastern>.
- Wilson, Andrew. 2016. "The Donbas in 2014: Explaining Civil Conflict Perhaps, but not Civil War." *Europe-Asia Studies* 68 (4): 631-652.